

武蔵野市高齢者福祉計画の進捗状況

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)	
施策の方向性					
個別施策					
※進捗状況 ◎令和4年度までに実施済又は実施中 ○令和5年度実施予定 △検討段階					
1	いきいきと暮らしつづけられるために				
1. いつまでも健康でありつづけるための自立支援、介護予防・重度化防止の推進					
1	1	保険者機能強化推進交付金等を活用した介護予防事業の拡充	拡充	◎	<p>保険者機能強化推進交付金については、下記の事業に充当している。</p> <p>【介護予防普及啓発事業】 「1-1 「健康長寿のまち武蔵野」の推進」に記載 【高齢者食事学】 「1-1 食に対する意識向上と栄養改善の取組み」に記載 【口腔ケアプログラム】 「1-1 口腔機能の維持・向上のための支援体制の充実」に記載 【栄養改善プログラム】 管理栄養士による栄養改善、低栄養予防を目的とした抗議・簡単な料理の紹介や、健康運動指導士による筋力・口腔機能向上体操等を実施。 参加者実人数：【R1実績】74人 【R2実績】32人 【R3実績】45人 【R4実績】55人 参加者延人数：【R1実績】199人 【R2実績】85人 【R3実績】105人 【R4実績】128人 【健康やわら体操】 柔道整復師が教えるケガ予防を目的とした体操を実施。 参加者実人数：【R1実績】66人 【R2実績】90人 【R3実績】123人 【R4実績】126人 参加者延人数：【R1実績】406人 【R2実績】303人 【R3実績】515人 【R4実績】522人 【シニア支え合いポイント】 「2-1 シニア支え合いポイント制度の拡充」に記載 【地域包括支援センター業務委託】 市内6地域包括支援センター業務を社会福祉法人等に委託。 【いきいきサロン事業】 「2-1 いきいきサロン事業の拡充」に記載</p>
1	1	介護保険制度の適切な運営による自立支援・重度化防止の推進	拡充	◎	<p>介護予防マネジメント(事業対象者)および介護予防サービスの利用者のサービス担当者会議に出席し、介護予防等に関する助言や提案を行った。ケアマネジャーによる、自立支援に資するケアマネジメントが提供されるよう、毎週1回基幹型包括で介護予防検討会議を実施。令和4年度は40回196件の検討を行った。</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
1	1 「健康長寿のまち武蔵野」の推進		◎	<p>介護予防事業の関係各課及び関係団体で構成する武蔵野市介護予防事業連絡調整会議において、介護予防普及啓発パンフレットを作成し、普及啓発を実施。 パンフレット作成部数：【R1実績】25,000部 【R2実績】25,000部 【R3実績】20,000部 【R4実績】15,000部</p> <p>令和4年度 健康長寿のまち武蔵野推進月間 9月を「健康長寿のまち武蔵野推進月間 楽しく！元気に！長生き！！」（以下「月間」という。）とし、高齢者を中心に幅広く市民への認知症に対する正しい理解及びフレイル予防に関する普及・啓発を中心に講演会等の事業を実施した。 事業 計13事業 参加者計 453人 ※令和4年度からの新規事業かつ参加者の集計が可能な事業が対象</p> <p>令和4年度 いきいき健康 地域プロジェクト 在宅介護・地域包括支援センターと市の共催で開催し、各在宅介護・地域包括支援センターのエリアで実施した。 事業 計5事業 参加者計 108人</p>
1	1 在宅介護・地域包括支援センターによる介護サービス未利用者の定期的な実態把握		◎	<p>前回の介護度が要支援1・2の介護サービス未利用者について、要介護認定の有効期間満了後の更新時に調査を実施。定期訪問期間は1か月後から終了までの5段階に設定して、適切な時期に相談支援できる体制を設定した。 調査対象者数：339人 更新申請：173人（51.0%） 更新前に介護申請：11人（3.2%） 認定期間延長：113人（33.3%） 実態調査：40人（11.8%） 調査対象外（資格喪失等）：2人（0.6%）</p>
1	1 住民主体の介護予防活動への支援の充実		◎	<p>自主的に介護予防に取り組む高齢者の団体に対して、介護予防に資する体操等を指導する専門員を派遣する「介護予防活動団体支援事業」を実施（1団体当たり1クール12回）。 ※28年度はモデル事業として実施。 利用団体数：【R1実績】2団体 【R2実績】利用なし 【R3実績】利用なし 【R4実績】1団体</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
1	1	口腔機能の維持・向上のための支援体制の充実	◎	<p>歯科医師・歯科衛生士による口腔機能の検査・口腔ケアの講義や口の体操を行い、口腔内の健康向上を図る「歯つらつ健康教室」を実施。 参加者実人数：【R1実績】37人 【R2実績】18人 【R3実績】43人 【R4実績】32人 参加者延人数：【R1実績】170人 【R2実績】98人 【R3実績】241人 【R4実績】146人</p> <p>介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に協力歯科医を派遣し、施設職員が入所者の口腔ケアや予防措置を行えるよう、入所者の個別記録や個別プランの作成等を行うことで、入所者の口腔衛生管理の充実を図る「協力歯科医事業」を実施。平成29年度から、「とらいふ武蔵野」が実施施設に加わり、計4施設にて実施。 実施回数：【R1実績】38回 【R2実績】18回 【R3実績】30回 【R4年度】30回</p> <p>おおむね65歳以上で、在宅で寝たきり又は認知症などのため、歯科医院への通院が困難な高齢者に対して「在宅高齢者訪問歯科健診事業」を実施。 健診人数：【R1実績】5人 【R2実績】3人 【R3実績】1人 【R4年度】2人</p> <p>市内の高齢者福祉施設を利用する高齢者を対象に歯科健診事業を行うことにより、これら高齢者の心身機能低下防止並びに健康保持及び増進を図る「高齢者福祉施設訪問歯科健診事業」を実施。 健診人数：【R1実績】248人 【R2実績】5人 【R3実績】84人 【R4年度】128人</p> <p>市内デイサービスセンターで年2回、テンミリオンハウスで年1回、口腔ケアに関する講演や実技指導を行うことで、口腔ケアの重要性を普及し、高齢者の口腔衛生の向上、誤嚥性肺炎の減少を図る「口腔ケア教室事業」を実施。 参加者数：【R1実績】340人 【R2実績】37人 【R3実績】99人 【R4年度】195人</p>
1	1	食に対する意識向上と栄養改善の取組み	◎	<p>会食型食事サービス事業として、市内の特別養護老人ホーム・デイサービスセンターにおいて、高齢者を主な対象とした地域開放型のレストランを実施。新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2から4年度までは4カ所中2カ所のみで実施。 延実施日数：【R2実績】83日 【R3実績】186日 【R4実績】242日 延利用者数：【R2実績】1,024人 【R3実績】2,272人 【R4実績】2,630人</p> <p>高齢者食事サービスとして、おおむね65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみ世帯で、心身の状態から買い物や炊事が困難な方に、老人ホーム等で調理された昼食用のお弁当を配食する。 延配食数：【R2実績】6,302食 【R3実績】3,795食 【R4実績】2,998食</p> <p>高齢者食事学事業として、料理講習会等（生活習慣病予防料理講習会、男性のための料理講習会、地域会食会）を通じて、高齢期の正しい食習慣の啓発・普及活動を実施。新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2、3及び4年度は中止し、高齢者向けのレシピと栄養に関する知識を掲載したチラシ（高齢者食事学だより）の発行や、高齢者向けレシピ動画の配信を行った。 講座実施回数：【R1実績】55回 【R2実績】－ 【R3実績】－ 【R4実績】－ 講座延参加者数：【R1実績】507人 【R2実績】－ 【R3実績】－ 【R4実績】－</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
1	1		◎	高齢者の主体的な活動支援として、社会活動センターにおいて、書道等の年間講座及びコース等の半年講座の他、平成元年より開始した体操講座である地域健康クラブを、体力別に3つのコースを設定し、市内18か所のコミュニティセンター等で開催している。 延受講者数：【R1実績】1,184人 【R2実績】1,199人 【R3実績】1,072人 【R4実績】1,117人
1	1		◎	老人クラブ活動支援のため、シルバーシティプラン事業を武蔵野市老人クラブ連合会に委託し、活動の幅を拡充させている。シルバースポーツ大会の開催にあたり、老人クラブのパンフレットを同封するなど老人クラブの活動の周知を行っている。 老人クラブ数：【R1実績】29団体 【R2実績】29団体 【R3実績】26団体 【R4実績】25団体 老人クラブ会員数：【R1実績】2,323人 【R2実績】2,247人 【R3実績】2,247人 【R4実績】1,792人
1	1		◎	市で独自の研修を実施し、受講者を「市の独自の基準による訪問型サービス」において家事援助を提供する武蔵野市認定ヘルパーとして認定。 認定者数：【R1実績】22人 【R2実績】10人 【R3実績】19人 【R4実績】28人 ※令和2年度については、2回開催の予定が新型コロナウイルス感染症の影響で1回のみで開催。 ※認定者数実績には、有資格による一部免除者も含む。
1	1		◎	シルバー人材センターは、生活支援サービスのニーズ増大やこれまでも行ってきた生活の中のちょっとした困りごとへの対応など事業の充実を図ることで、高齢者の就労機会の拡大に努めている。また、さらなる雇用促進に向け、平成28年度から一般労働者派遣事業に参入している。 会員数：【R1実績】1,154人 【R2実績】1,111人 【R3実績】1,095人 【R4実績】1,085人 受託件数：【R1実績】10,474件 【R2実績】9,274件 【R3実績】9,450件 【R4実績】9,205件 就業延人数：【R1実績】108,253人 【R2実績】98,965人 【R3実績】103,397人 【R4実績】102,405人

2		市民の支え合いをはぐくむために		
1. 市民が主体となる地域活動の推進				
2	1	いきいきサロン事業の拡充	拡充	◎
				平成28年7月の事業開始当初は8団体であったが、令和5年3月末時点で23団体が活動している。担い手になる運営団体に対し、活動場所の確保の支援等、引き続き検討を行なう。 活動団体数：【R1実績】21団体 【R2実績】23団体 【R3実績】20団体 【R4実績】23団体 高齢者延利用者数：【R1実績】10,573人 【R2実績】4,187人 【R3実績】8,496人 【R4実績】9,253人

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
2	1		◎	生活支援コーディネーターは、社会資源の開発、関係者間のネットワークの構築等を担っており、いきいきサロンの立ち上げ支援や運営支援を中心に、地域の自主的な支え合いの場の支援に取り組んでいる。 新たに活動を開始した社会資源：【R1実績】いきいきサロン4か所、自主活動団体1か所 いきいきサロンから自主活動へ移行した団体2か所 【R2実績】いきいきサロン3か所 いきいきサロンから自主活動へ移行した団体3か所 【R3実績】いきいきサロン1か所 いきいきサロンから自主活動へ移行した団体1か所 【R4実績】いきいきサロン3か所 いきいきサロンから自主活動へ移行した団体1か所
2	1	拡充	◎	平成29年2月に「ふらっと・きたまち」を新設した。各運営団体がエリアの在宅介護・地域包括支援センターとの情報交換会や地域住民向け講習会等を実施し、地域と連携を取ることにより、支え合いの場としての機能を充実させている。 関三倶楽部が令和4年2月末に利用者受入れ終了、3月末に閉所した。関前・八幡町地域で優先的に整備に向けて検討を進める。 高齢者延利用者数：【R1実績】36,042人 【R2実績】17,548人 【R3実績】26,455人 【R4実績】29,250人
2	1	拡充	◎	令和4年度末現在で、協力施設・団体は32か所となり、毎年着実に増えている。毎年シニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、情報の共有と課題の整理を行っている。 <協力施設・団体数> 【R1実績】30団体 【R2実績】31団体 【R3実績】32団体 【R4実績】32団体
2	1		◎	令和2年に武蔵野市地域公共交通活性化協議会において、武蔵野市の地域交通の中でのレモンキャブの重要性について協議を行い登録の更新を行った。月一回の運行管理者会議を行い、運行に関する情報交換を行い、運行協力員研修を年3回実施している。また、無事故無違反運等を通して、安全・安心な運行を実施してもらえるように努めている。 年間利用者数：【R1実績】17,544人 【R2実績】13,799人 【R3実績】15,177人 【R4実績】15,235人
2. 地域共生社会の実現に向けた取組み				
2	2	拡充	△	桜堤地区において、令和2年4月に介護老人施設「サンセール武蔵野」が、12月に放課後等デイサービスパレットを開設した。これに続き、令和3年には、日中サービス支援型グループホームLife Designつむぎが開設された。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3	住み慣れた地域で安心して暮らしてつづけるために			
1. 地域包括ケアシステムを支える病院機能の維持及び在宅医療・介護連携の推進				
3	1 病院機能の維持・病床の確保		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・吉祥寺地区の森本病院は、令和3年6月末に入院診療・救急医療について一時的に休止したが、診療時間を拡大した。吉祥寺南病院との新病院建設を計画しており、庁内関係部署及び関係機関と協議を進めているが、新型コロナウイルス感染症の影響や建築費用の高騰等により当初予定どおりには進んでいない。なお、医療法人啓仁会（吉祥寺南病院）と医療法人社団大隅会（森本病院）は、医療法人啓仁会を存続医療法人として合併をした。 ・武蔵野赤十字病院は高度急性期医療、三次救急医療機関であるほか、災害拠点病院の役割を担っていることから、病棟の建替えに伴うがん医療対策や周産期医療の更なる充実等に対して補助支援を行っている。増改築・改修・解体等工事は、令和4年3月に着工した。（工期は令和9年1月31日まで（1番館新築工事は令和7年4月30日まで））
3	1 在宅医療と介護連携の強化	拡充	◎	<p>平成27年度に介護保険法の地域支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業の8事業については、さらに事業を充実させていく時期となっている。この8事業を在宅医療・介護連携推進協議会と5つの部会で進めているが、令和4年度からは協議会やそれぞれの部会で在宅療養者の生活の場において医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面（①日常生活支援②入退院支援③急変時の対応④看取り）を意識した取組みを行うようにしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進協議会（年2回）：武蔵野市における医療介護連携の現状と課題を話し合う ・入退院時支援部会：入院時に必要な情報が正確かつ迅速に、在宅でのケアチームから医療機関へ伝えられるよう「入退院時連携シート」作成、活用している。【R4実績】61件 ・ICT支援部会：メディカルケアステーションという完全非公開型の医療・介護専用SNSを活用した連携、在宅医療介護連携支援室のホームページ、在宅医療介護支援ウェブマップ作成・更新 ・多職種連携推進・研修部会：多職種が参加する研修を開催 ・普及・啓発部会：武蔵野市における医療介護連携について知ってもらうためのパンフレットを作成、配布。65歳到達時に市民へ保険証を発送する際にパンフレットを同封。 ・認知症連携部会：認知症の事例研究

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3	1 保健・医療・介護・福祉の有 機的な連携のための研修の充 実	拡充	◎	<p>多職種連携推進・研修部会が行う合同研修会は、毎年様々な職種が交代で担うことにより、相互の役割を理解し医療介護関係者の連携強化につながっている。多職種が参加する研修であることから、医療・介護連携時における共通の課題をテーマとしている。研修時のやり取りを通じて顔の見える関係となることで、さらにスムーズな連携となることを目指し、対面による研修会を重視してきたがコロナ禍においてはオンラインを活用し継続できている。</p> <p>【R4実績】「在宅訪問時におけるハラスメント（危機管理）・トラブル」講師 外岡潤弁護士 オンライン開催。参加者118名。</p> <p>令和3年度は認知症連携部会と多職種連携推進・研修部会の協同による研修会を開催し、事例研究では全部会員から事例から見えた認知症高齢者支援に関する様々な課題について意見を求めた。グループワークは医療介護の関係者がそれぞれの立場や役割で、どのような情報を必要としているかについて意見交換を行った。参加者50名（オンライン開催）</p> <p>認知症連携部会において、切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築・推進及び医療・介護関係者の情報共有の支援を活動目標とし、認知症初期集中支援事業などの周知を事例を用いて行った。</p>
3	1 暮らしの場における看取りの 支援	拡充	◎	<p>令和元年度より、自らの最期に希望する医療や介護等、人生のしめくりについて考え、今をよりよく前向きに生きることを支援するエンディング支援事業を実施。</p> <p>「エンディング相談支援（平成31年4月より開始）」 葬儀等のエンディングに関する相談を受け付け、自身の希望を実現するために必要な手続や相談先等を案内する。相談内容によっては、介護保険や市の高齢者福祉サービスの利用等につなげる。 相談件数：【R1実績】31件 【R2実績】20件 【R3実績】12件 【R4実績】14件</p> <p>「エンディングノートの配布・出前講座の実施（令和元年7月15日より開始）」 自己決定ができるうちに自身に関する情報や要望・希望を書きとめ、これからの人生のあり方を考えるきっかけになるエンディングノートを高齢者支援課、在宅介護・地域包括支援センター、武蔵野市福祉公社で配布。終活及びノートの書き方等をテーマにした出前講座を実施。令和3年7月に武蔵野市オリジナルのエンディングノートを作成し、同年8月より配布を開始した。 配布部数：【R1実績】4,149部 【R2実績】1,259部 【R3実績】912部 【R4実績】820部 出前講座：【R1実績】41回（908名）【R2実績】4回（43名）【R3実績】8回（95名）【R4実績】8回（90名） ※新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年2月末から9月まで出前講座を休止。その後も緊急事態宣言期間中は原則休止。</p> <p>普及啓発部会では、武蔵野市の医療介護連携についてパンフレットを作成、いざという時にあわてないためにとという項目でアドバンスケアプランニングについて説明し自分らしい最期の迎え方の事例を記載することで市民にわかりやすく周知している。 配布部数：【R4実績】7,000部 医師会・歯科医師会・薬剤師会、居宅介護支援事業者、介護保険サービス事業者等より配布 市民向けセミナーとして医療介護連携、看取りをテーマとしたドキュメンタリー映画を鑑賞後にワークショップを開催した。 内容：【R4実績】ドキュメンタリー映画「人生をしまう時間」（参加者22名）武蔵野商工会議所市民会議室 【R2, R3実績】「ピアまちをつなぐもの」（視聴者100名）インターネット配信</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3	1 武蔵野市訪問看護と介護の連携強化事業による中・重度の要介護者の在宅生活継続支援		◎	<p>この要綱は、要介護者及び要支援者の在宅医療ニーズに応えるため、これらの者に係る医療情報を、訪問看護事業者から居宅介護支援事業者へ、提供した場合に、当該訪問看護事業者に連携費を交付することで事業者間の医療連携を促進し、要介護者及び要支援者の在宅生活の継続を支援することを目的として実施している。「24 時間365 日の連絡体制のある事業所（緊急時訪問看護加算を算定している場合）」であり、「夜間深夜早朝に予め居宅計画に組み込んで中・重度要介護高齢者等を訪問した場合」については2,000 円/件、それ以外の場合には1,000 円/件の支給としている。</p> <p>○協定事業者数（事業者）：【R2実績】 30 【R3実績】 30 【R4実績】 30 ○利用者数（実人数・名）：【R2実績】 8,540 【R3実績】 9,285 【R4実績】 9,678 ○支給額（円）： 【R2実績】 13,781,000 【R3実績】 15,151,000 【R4実績】 15,618,000</p>
2. 複雑化・多様化した支援ニーズに対応する重層的な相談支援体制の強化				
3	2 福祉総合相談窓口設置や福祉相談コーディネーター配置の検討	新規	◎	<p>・いわゆる「8050問題」、ひきこもりなど、多様かつ複合的な課題を抱える市民の相談窓口として令和3年4月に福祉総合相談窓口を開設。福祉相談コーディネーターを配置し、個々の相談に対し分野横断的に関係機関と連携しながら、課題解決に向けた包括的・継続的支援を行った。 【R3実績】 延べ相談件数 582件 【R4実績】 延べ相談件数 706件</p>
3	2 重層的な相談支援体制の強化	拡充	◎	<p>・【福祉総合相談窓口】 「3-2 福祉総合相談窓口設置や福祉相談コーディネーター配置の検討」に記載</p> <p>・市民の福祉に対するニーズは、多様化・複雑化しており、保健・医療・介護・福祉等の各分野の制度ごとのサービス提供では対応が困難な事例が増えている。令和3年度、福祉総合相談窓口を設置し、相談先がわからない市民等の対応をしてきた。相談内容に応じて関係各課が連携し、全世代に対応した重層的な相談支援のネットワークを強化してきた。相談支援を行う関係機関の連携強化のため、福祉総合相談窓口を中心に総合支援調整会議を開催。 【R3実績】 年8回 【R4実績】 年6回</p> <p>・ひきこもり支援について、当事者、家族が参加しやすいよう、従来のひきこもりサポート事業「それいゆ」の家族セミナーを充実させるとともに、多摩島しょ地域広域支援事業「ひきこもり女子会」を実施。また地域の方がひきこもりに対して正しい理解を持つことを目的とした講演会を実施した。</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3. 認知症になっても安心して暮らしつづけられる				
3	3 認知症に関する普及・啓発の強化		◎	<p>平成18年度より、認知症理解の促進と地域における認知症高齢者見守り意識醸成のため、認知症サポーター養成講座を実施しているほか、意欲ある認知症サポーターによる地域支援活動のための環境整備等を目的とした認知症サポーターステップアップ講座を実施。また、認知症の正しい理解促進のため各コミセン単位で地域認知症講座を開催しているほか、毎年9月を「認知症を知る月間」と位置づけ、講演会などを通じて認知症理解の促進を図った。</p> <p>令和元年度は桜まつり及び青空市にて認知症普及啓発を目的としてブースを設置。新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年度以降はオンライン（Zoom）による認知症サポーター養成講座も適宜開催。これまで毎年9月を「認知症を知る月間」と位置づけ、講演会などを通じて認知症理解の促進を図ってきたが、令和4年度より「健康長寿のまち武蔵野推進月間」と定め、認知症とフレイル予防の普及啓発活動を一体的に行った。</p> <p>認知症サポーター養成講座開催状況： 【R1実績】46回（1,737人） 【R2実績】16回（512人） 【R3実績】30回（782人） 【R4実績】27回（696人）</p> <p>認知症サポーターステップアップ講座開催状況（施設見学振り返り含む）： 【R1実績】6回（130人） 【R2実績】3回（74人） 【R3実績】3回（93人） 【R4実績】3回（65人）</p> <p>健康長寿のまち武蔵野推進月間 認知症講演会参加者数（令和3年度までは「認知症を知る月間」）： 【R1実績】158人 【R2実績】－（動画講演を配信） 【R3実績】133人 【R4実績】82人</p> <p>地域認知症講座開催状況： 【R1実績】3回（128人） 【R2実績】－ 【R3実績】－ 【R4実績】3回（52人）</p>
3	3 認知症相談事業の強化	拡充	◎	<p>認知症高齢者やご家族が気軽に相談できる場として認知症予防財団専門相談員による認知症相談を市役所と在宅介護・地域包括支援センターにて月3回定期的に開催しているほか、年2回、武蔵野市医師会のもの忘れ相談医による休日無料相談会を開催し、就労中のご家族でも相談いただける場を設けている。</p> <p>平成31年度より専門医による相談の場として、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師による無料相談会を実施。</p> <p>相談件数： 【R1実績】専門相談員69件、もの忘れ相談医33件※、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師9件 【R2実績】専門相談員45件、もの忘れ相談医5件※、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師8件 【R3実績】専門相談員55件、もの忘れ相談医7件※、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師5件 【R4実績】専門相談員68件、もの忘れ相談医31件、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師8件 ※令和元～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、もの忘れ相談医による相談会は1回のみ</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3	3 認知症の方の生活を支えるサービス	拡充	◎	<p>平成20年度より、認知症高齢者を介護している家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続を図ることを目的として、見守り・話し相手・外出支援等介護保険の対象とならない支援を行う「認知症高齢者見守り支援事業」を実施。</p> <p>利用状況：【R1実績】登録者数 46人、利用時間 2,372.5時間 【R2実績】登録者数 31人、利用時間 1,737.5時間 【R3実績】登録者数 24人、利用時間 1,364.5時間 【R4実績】登録者数 22人、利用時間 1,164.5時間</p> <p>平成15年度より、はいかい行動の見られる認知症高齢者等及びその介護者支援のため、介護者に専用端末機を貸与し、高齢者等のはいかい時に位置を探索する「はいかい高齢者探索サービス事業」を実施。 利用者数(各年3月末時点)：【R1実績】13人 【R2実績】6人 【R3実績】4人 【R4実績】6人</p>
	3 認知症予防の取組み		◎	<p>【いきいきサロン事業】</p> <p>平成28年7月の事業開始当初は8団体であったが、令和4年3月末時点で20団体が活動している。担い手になる運営団体に対し、活動場所の確保の支援等、引き続き検討を行なう。</p> <p>活動団体数：【R1実績】21団体 【R2実績】23団体 【R3実績】20団体 【R4実績】23団体 高齢者延利用者数：【R1実績】10,573人 【R2実績】4,187人 【R3実績】8,496人 【R4実績】9,253人</p>
	3 まちぐるみの支え合いによる支援体制づくり	拡充	○	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護・地域包括支援センターの認知症コーディネーターとチームオレンジの結成に向けて、認知症高齢者やその家族のニーズ等について継続的に議論を重ねた。 ・令和4年2月に、チームオレンジによるまちぐるみの地域支援体制の構築を進めるため、認知症サポーターズミーティングの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった。 ・令和4年7月より、認知症サポーターズミーティングを実施し、令和4年8月には世田谷区オレンジカフェを見学、認知症カフェの実施に向け検討を重ね、令和5年3月26日に認知症カフェ「ほっとサロン武蔵野」をMidolino_で開催した。 <p>各ミーティングの参加者数： 【第1回】9人 【第2回】6人 【第3回】11人 【第4回】10人 【第5回】13人 【第6回】12人</p>
	3 認知症の方への適時適切な支援体制の強化		◎	<p>平成28年度より、認知症初期集中支援事業を開始。事例発生の都度、在宅介護・地域包括支援センター内にチームを設置し、武蔵野市医師会、認知症疾患医療センターとそれぞれ連携して認知症の早期対応を実施。</p> <p>認知症初期集中支援事業実施状況： 【R1実績】5件 【R2実績】5件 【R3実績】7件 【R4実績】2件 ※継続事案含む</p> <p>平成29年度より、在宅医療・介護連携推進協議会に認知症連携部会を設置。認知症高齢者と家族の支援について、医療・介護連携の現状や課題、解決のための手法などについて具体的事例も交えて検討。 認知症連携部会開催状況：【R1実績】4回 【R2実績】2回 【R3実績】4回※ 【R4実績】4回 ※令和3年度は多職種連携推進・研修部会との協同による研修会1回を含む</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3	3		◎	令和3年6月に運営事業者の公募を実施し、令和3年11月に事業者決定。 開設予定日：令和5年12月1日 定員：2ユニット18人 所在地：境南町4丁目11番
4. ひとり暮らしでも安心して暮らしていける				
3	4	拡充	◎	平成29年10月より、在宅で生活するひとり暮らし又は高齢者のみ世帯の高齢者で、介護保険サービスの利用には至らないが、本人又は介護者の疾病等により一時的に支援が必要な場合に、ヘルパーを派遣し、通院介助、入院、排泄等の身体介護、掃除、洗濯、買い物等の家事援助を提供している。また、令和4年度からは対象者を拡充している。 利用件数：【R1実績】11件 【R2実績】9件 【R3実績】9件 【R4実績】13件 令和2年度は介護者が新型コロナウイルスに感染したことにより介護者不在となる場合、また高齢者本人が感染し自宅待機となった場合にもヘルパーを派遣できるように事業を拡充した。(感染症対応レスキューヘルパー事業、令和2年5月21日より実施) 利用件数：【R2実績】3件 【R3実績】2件 【R4実績】20件
3	4		◎	平成24年10月に「孤立防止ネットワーク連絡会議」(平成27年度に「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会」と改称)を設置。住宅供給事業者やライフラインサービス提供事業者、警察・消防等の関係機関等による地域住民の異変の早期発見・早期対応のための情報・意見交換等による連携体制を強化している。 ネットワーク参加団体数(うち協定締結団体数)： 【R1実績】30(22)団体 【R4実績】参加団体33(23) 第1回 令和4年11月7日 午後2時～3時30分 オンライン会議 第2回 令和5年3月6日 書面開催
3	4	拡充	◎	平成26年7月より、利用を希望するひとり暮らし高齢者に対し、社会福祉士等の専門職が原則週1回、決まった曜日・時間帯に電話による安否確認を行っている。 利用登録者数：【R1実績】33人 【R2実績】42人 【R2実績】42人 【R4実績】39人
3	4		◎	平成26年7月より、高齢者本人からの日常生活に関する困りごとや、地域、家族等からの高齢者の見守りに関する相談に対し、24時間365日、社会福祉士等の専門職が電話対応することにより不安解消を図っている。 受電件数：【R1実績】477件 【R2実績】652件 【R3実績】640件 【R4実績】671件

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
	施策の方向性			
	個別施策			
3	4 エンディング(終活)支援事業	拡充	◎	<p>令和元年度より、自らの最期に希望する医療や介護等、人生のしめくりについて考え、今をよりよく前向きに生きることを支援するエンディング支援事業を実施。</p> <p>「エンディング相談支援(平成31年4月より開始)」 葬儀等のエンディングに関する相談を受け付け、自身の希望を実現するために必要な手続や相談先等を案内する。相談内容によっては、介護保険や市の高齢者福祉サービスの利用等につなげる。 相談件数:【R1実績】31件【R2実績】20件【R3実績】12件【R4実績】14件</p> <p>「エンディングノートの配布・出前講座の実施(令和元年7月15日より開始)」 自己決定ができるうちに自身に関する情報や要望・希望を書きとめ、これからの人生のあり方を考えるきっかけになるエンディングノートを高年齢者支援課、在宅介護・地域包括支援センター、武蔵野市福祉公社で配布。終活及びノートの書き方等をテーマにした出前講座を実施。令和3年7月に武蔵野市オリジナルのエンディングノートを作成し、同年8月より配布を開始した。 配布部数:【R1実績】4,149部【R2実績】1,259部【R3実績】912部【R4実績】820部 出前講座:【R1実績】41回(908名)【R2実績】4回(43名)【R3実績】8回(95名)【R4実績】8回(92名) ※新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年2月末から9月まで出前講座を休止。その後も緊急事態宣言期間中は原則休止。</p> <p>普及啓発部会では、武蔵野市の医療介護連携についてパンフレットを作成、いざという時にあわてないためにという項目でアドバンスケアプランニングについて説明し自分らしい最期の迎え方の事例を記載することで市民にわかりやすく周知している。 配布部数:【R4実績】7,000部 医師会・歯科医師会・薬剤師会、居宅介護支援事業者、介護保険サービス事業者等より配布 市民向けセミナーとして医療介護連携、看取りをテーマとしたドキュメンタリー映画を鑑賞後にワークショップを開催した。 内容:【R4実績】ドキュメンタリー映画「人生をしまう時間」(参加者22名)武蔵野商工会議所市民会議室 【R2,R3実績】「ピアまちをつなぐもの」(視聴者100名)インターネット配信</p>
	4 市の高齢者施策の周知強化	拡充	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・1号被保険者に到達した市民に「いきいき」を送付する際に、高齢者等緊急訪問介護事業のチラシも同梱し、市の高齢者施策の周知を行っている。 ・安全・安心ニュースに、高齢者等緊急訪問介護事業の拡充を掲載する等、より多くの方に周知できるよう、既存の媒体を活用した。 ・令和3年度から、東京都事業であるスマホ教室を受講した市民に対して、スマホの使用方法の練習も兼ねて、高齢者施策にアクセスできる動画チラシ(フレイル予防、認知症及び排泄等)を配布した。 ・令和4年度は令和3年度に引き続き市民向けの排泄ケアに関する動画を市HP上で公開している。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)	
施策の方向性					
個別施策					
3	4	成年後見制度の地域連携ネットワークの推進	拡充	◎	令和2年度に「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会」を設置し、定期的な連絡調整会議のほか、制度周知・理解促進のための学習会・相談会を実施している。 ・協議会委員構成：専門職（弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士）、NPO代表、福祉関係者（民生委員、高齢者施設、障害者施設）、市職員 ・協議会事務局：武蔵野市成年後見利用支援センター（福祉公社、地域支援課） 【R4実績】第1回会議 令和4年10月21日、第2回会議 令和5年2月10日 学習会・相談会「専門職と学ぶ成年後見制度」令和5年1月28日 参加者35名、相談者7組
	4	武蔵野市成年後見利用支援センターの機能強化	拡充	◎	「武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、市と福祉公社が連携して成年後見制度利用促進に係る中核機関として成年後見利用支援センターを運営し、相談受付、普及・啓発、担い手育成・支援、地域連携強化等を実施している。 【R4実績】成年後見相談・法律相談、市民講座、市民後見人養成講座、講演会、相談会・学習会 「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会」開催
	4	武蔵野市介護保険利用者負担額助成事業		◎	在宅介護を支えるうえで重要な役割を持つサービスである訪問介護について、非課税世帯には、本来1割負担（費用全体の10%）であるところ、その半額相当の5%（10%部分の半分）を助成している。 ○利用者数（実人数・名）：【R2実績】6,558 【R3実績】7,272 【R4実績】7,670 ○支給額（円）： 【R2実績】25,048,592 【R3実績】27,157,704 【R4実績】28,321,017
5. 介護離職をせずに安心して暮らしていただける					
3	5	ダブルケア、トリプルケアへの支援や介護離職防止のための取組み		◎	平成30年度より、武蔵野市子育てフェスティバルに参加し、子育て世帯に対し、介護保険や福祉サービスの普及啓発・情報提供を行っている。また、武蔵野市医師会のもの忘れ相談医による休日無料相談会を開催し、就労中のご家族でも相談いただける場を設けている。 令和4年度から、家族介護支援プログラムのチラシや家族介護者交流マップ家族介護支援子育て関連施設に配布し、家族を介護している方の不安や悩みを話したり、情報交換する場を周知している。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3	5 家族介護支援の推進	拡充	◎	<p>在宅で高齢者を介護している家族の身体的・精神的負担の軽減、介護力の向上を図るため、家族介護者支援プログラム及び家族介護者の集いを実施。また、より効果的な支援を行うため通所介護施設職員等の研修を実施。今後は、通所介護事業者等の支援者及び家族介護者から課題等を集約した上で、たとえば認知症や排泄等、家族介護者にとって共通の課題となりやすい分野については、すべての在支で実施できるよう、市として共通プログラムを設定する等の具体的な拡充の内容及び方法について検討を進めていく。</p> <p>延参加者数：【R1実績】1,885人 【R2実績】373人 【R3実績】528人 【R4実績】確認中</p> <p>おおむね65歳以上の高齢者で、家族等から虐待を受けていて、緊急または一時的に危険を回避するために避難する必要がある場合、または、家族介護者が疾病・障害などの理由で不在となり緊急的に入所が必要となった場合、市が指定する施設に保護する。</p> <p>実利用者数：【R1実績】11人 【R2実績】6人 【R3実績】7人 【R4実績】16人 延利用日数：【R1実績】116日 【R2実績】57日 【R3実績】117日 【R4実績】215日</p> <p>子育て中の方でも参加しやすいよう、平日夜間及び土日に認知症サポーター養成講座を開催した。今後は、介護に関する講座の開催も検討。</p> <p>開催回数：【R1実績】平日夜間7回、休日8回 【R2実績】平日夜間5回、休日1回 【R3実績】平日夜間6回、休日2回 【R4実績】平日夜間9回、休日3回</p>
6. 中・重度の要介護状態になっても安心して暮ら しつづけられる				
3	6 看護小規模多機能型居宅介護 の整備		◎	<p>今後さらに高まる医療ニーズに対応していくため、在宅の中・重度の要介護者を支える方策として看護小規模多機能型居宅介護の整備を推進する。</p> <p>令和4年度はサウンディング型市場調査を行い、市内の市有地等のうち実現可能性の高い候補地及び公募条件を検討し、公募を実施した。</p> <p>令和5年度は審査委員会により事業者を決定し、令和7年度の開設に向けた準備を進める。</p>
3	6 武蔵野市住宅改修・福祉用具 相談支援センターとの連携		◎	<p>平成31年度より、高齢者補助器具センターの名称を「武蔵野市住宅改修・福祉用具相談支援センター」に変更し、機能の強化を行った。また、ケアプラン指導研修への協力等、ケアマネジャーへの支援を強化した。平成30・31年度に排泄ケアに関する普及啓発パンフレットを作成するとともに、排泄に関する講演会を実施し、市民および介護関係者に広く周知を行った。</p> <p>令和2年度はコミュニケーションに関する冊子「高齢者へのコミュニケーション支援」を発行した。</p> <p>令和3年度は市民向けの排泄ケアに関する動画を作成し、市HP上で公開している。「How To編」「QA編」「知識編」の3部構成。</p> <p>令和4年度は令和3年度に引き続き市民向けの排泄ケアに関する動画を作成し、市HP上で公開している。</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
	施策の方向性			
	個別施策			
3	6	摂食嚥下支援体制の充実	◎	令和元年度はこれまでの取り組みを一步進め、デイサービスにおける摂食嚥下要支援者のスクリーニングを実施し、摂食嚥下に問題ありと見られる方についての情報を歯科医師がデイサービスセンターを通じてケアマネジャーにフィードバックし、ケアマネジャーを中心とした医療・介護・家族の連携による摂食嚥下支援体制の構築を図った。 令和2年度は、オンラインによる、オーラルフレイル防止をテーマとしたケアマネ等向けの研修会を開催。 令和3年度は、市内通所事業所における利用者への摂食嚥下機能の維持・向上の取組み等に関するアンケート調査を実施し、抽出した課題の解決に資する動画を作成・公開 令和4年度は、令和4年度は、デイサービスセンターでの摂食嚥下機能評価の拡大実施を図るべく、これまで本事業に参画していない事業所に個別に参画を打診した。デイサービス1箇所、ミールラウンドを実施し、実施後には関係者（歯科医師会、デイ職員、ケアマネジャー及び市）による振り返りの意見交換会を実施した。
3	6	虐待防止の推進	◎	虐待の早期発見及び適切な援助を行うために、高齢者及び障害者虐待防止連絡会議を年2回開催、介護サービス事業者及びケアマネジャーに対する虐待に関する研修の実施、高齢者施設での施設職員による虐待に関する研修の実施をしている。 虐待による一時避難が必要な場合に備え、高齢者の安全を確保するための緊急一時保護施設を確保している。 ケアマネジャー対象虐待防止研修会を令和4年10月21日オンラインで開催、参加者44名。 介護サービス事業者対象の研修会については、東京都が行っている。市で行う研修会については東京都が行う研修内容と重ならないような内容を検討中。
3	6	基幹型地域包括支援センターの相談支援の強化	◎	平成28年度より、在宅介護支援センターに介護保険法で必要とされる3職種（保健師・主任ケアマネジャー・社会福祉士）を配置し、エリア担当の地域包括支援センターとして機能を強化。また多様な主体による生活支援の提供体制の充実を図るため、平成27年度に基幹型地域包括支援センターに全市レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを配置し、これに加え、平成28年度に日常生活圏域レベル（第2層）の生活支援コーディネーターを在宅介護・地域包括支援センター3か所に各1名配置した。なお、平成29年度に在宅介護・地域包括支援センター6か所全てに配置。 直営の基幹型地域包括支援センターは、認知症コーディネーターリーダー（認知症地域支援推進員）や全市レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを配置し、市域にわたる多職種連携を強化し、6か所の在宅介護・地域包括支援センターを後方支援している。 生活支援コーディネーター配置数： 【R1実績】市レベル1か所、在宅介護・地域包括支援センター6か所 【R2実績】市レベル1か所、在宅介護・地域包括支援センター6か所 【R3実績】市レベル1か所、在宅介護・地域包括支援センター6か所 【R4実績】市レベル1か所、在宅介護・地域包括支援センター6か所
3	6	在宅介護・地域包括支援センターの目標設定と評価	◎	本市における施策の方向性や地域性等に応じた各センターの特性を十分に把握するため、国が示す評価項目だけでなく、本市独自の評価項目を追加し、よりきめ細かく本市の実情に即した評価ができる仕組みを構築。各センターが事業実績について自己評価を行うこととし、これに市の評価を加え、地域包括ケア推進協議会に諮ったうえで平成30年度実績より導入した。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)	
施策の方向性					
個別施策					
3	6	家族介護用品支給事業のアセスメントの強化	拡充	◎	低所得で中・重度の要介護者本人及び中・重度の要介護者を在宅で支える家族に、紙おむつ等の介護用品を支給する家族介護支援事業を継続実施。 住宅改修・福祉用具相談支援センターと連携し、利用者のQOL向上のため、紙おむつ等の適切な使用や装着について適宜アドバイスを実施しているほか、排泄ケアに関する動画を作成、公開。
7. 災害や感染症が発生しても安心して生活できる					
3	7	災害時避難行動支援体制の推進		◎	・災害対策基本法の一部改正、地域防災計画に基づき、災害時に自ら避難することが困難で、避難するのに支援を要する避難行動要支援者の名簿を整備し、災害時に名簿を活用して安否確認や避難支援をする避難行動支援体制を構築している。 ・避難行動要支援者のうち、本人の希望により、災害時要援護者に登録した者については、災害時に、事前に決められた2名以上の支援者、またはグループが支援を行う体制を構築している。
3	7	福祉避難所の拡充	拡充	△	令和3年度以降、高齢者福祉施設の新規開設が無かったため、高齢者の災害時要援護者を対象とした福祉避難所は合計19か所である。令和4年度総合防災訓練では、関前地区の施設と連携し福祉避難所開設訓練を実施した。また、福祉避難所の防災備蓄品については、令和3年度から大人用おむつを追加し、毎年度棚卸しを行い、市から備蓄品を補充している。
3	7	介護トリアージ（仮称）の具体的運用の検討	拡充	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、令和3年度の要配慮者トリアージ訓練は中止となったが、令和4年度の総合防災訓練において、要配慮者トリアージ訓練を再開したが、具体的運用の検討までは着手出来ていない。
3	7	在宅避難の推進	新規	○	令和2年度から、家具転倒防止金具等の取付状況の点検を実施し、取付後も、安全な住環境で在宅避難ができるように支援している。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、積極的な点検に関する周知は自粛していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大動向を注視しながら、自助の備えの一つとして取組みの周知を行う予定である。 点検実績：【R2実績】8件 【R3実績】13件 【R4実績】8件
3	7	新型コロナウイルス感染症対策	拡充	◎	・市内介護保険事業所へ、ガウンなどの感染防止用品を必要とする市内介護・看護事業所等に配布をした。 ・令和5年2月15日に、感染症対応レスキューヘルパー事業者向けにガウンの適切な使用方法に関する講習会を実施した。 ・新型コロナワクチン接種予約において、インターネットでの予約や電話が困難等の高齢者を支援するため、市内6カ所の在宅介護・地域包括支援センターに予約サポートセンターを開設し、予約支援を実施した。また、在宅介護・地域包括支援センターへ高齢者から問合せが入る可能性を考慮し、在宅介護・地域包括支援センターにも情報提供し、相談体制を支援した。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
4	介護や看護に従事する人たちが誇りとやりがいを持って働きつづけられるために			
1. 高齢者とその家族を支える人材の確保・育成				
4	1 地域包括ケア推進人材育成センターによる、総合的な人材確保・育成事業の拡充	拡充	◎	<p>「地域包括ケア人材育成センター」の運営は（公財）武蔵野市福祉公社に委託し、「人材・養成事業」、「研修・相談事業」、「就職支援事業」、「事業者・団体支援事業」の4つを柱として人材の発掘・養成、質の向上、相談受付や情報までの総合的な支援を一体的に行っている。</p> <p>【R4実績】</p> <p>◎人材・養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修：参加9名（修了7名） ・認定ヘルパー養成研修：第1回参加5名（修了3名）、第2回参加9名（修了8名） ・認定ヘルパーフォローアップ研修：第1回参加32名、第2回参加46名 <p>◎研修・相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症支援研修（オンライン配信）：申込72事業所303名、見守り支援ヘルパー5名修了。第1回再生194回、第2回再生176回、第3回再生173回 ・技術研修（オンライン開催）：申込17事業所42名、第1回参加25名、第2回参加35名、第3回参加20名 ・管理者・経営者向け研修（オンライン開催）：第1回参加59名、第2回参加57名 ・潜在的有資格者復帰支援事業：広報チラシ配布（市内店舗、事務所等） 問合せ・相談受付等：5件 ・相談事業：54件 <p>◎就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉のお仕事フェア：コロナ禍で中止 ・若者介護職支援「プロジェクト若ば」：39歳以下の介護職の集い。情報共有、情報発信、創造を目的。コロナ禍で3年度まで中止していたが、令和4年9月オンラインによるミーティングを再開。7回開催、参加者計82名 <p>◎事業者・団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の求人支援：ホームページ内での事業者紹介 ・ホームページ・ツイッターによる広報、路線バス車内広報
4	1 介護人材の発掘と定着支援	新規	◎	<p>介護人材の発掘、養成、育成、定着の推進を図るため、即戦力となる潜在的な有資格者の再就職や福祉分野への新たな就職に対する支援策として実施した「介護職・看護職Reスタート支援金事業」の対象を拡大して継続し、人材の発掘・確保に取り組むとともに、市内で働く介護職の定着支援を行っている。</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
4	1 外国人介護人材の育成支援		◎	施設長会で外国人介護人材の活用実績と問題の共有を行った。
4	1 ケアマネジャーの質の向上へ向けた体系的な教育・研修		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大防止のため開催を見送ってきた「新任ケアマネジャー研修会」を令和4年8月30日に、「集団指導」を令和5年3月8日に開催した。また、居宅介護支援事業所幹事会の研修「実践の見える化と支援の根拠に資する生活支援記録法(F-SOIP)を学ぶ」を令和4年10月28日と12月2日の連続講座をおこなった。 ・「適切なケアマネジメント手法」研修研究事業所と協働で、令和4年9月からセミナー・研修を4回行い、その間に現場実践を行うことで、学びながら実践し習得する研修を開催した。基幹型地域包括支援センターでは、ケアプラン指導研修を44事業所・ケアマネジャー116名117事例を基に実施した。ケアプラン指導研修フォローアップ研修はオンラインで実施し、第1回令和4年7月22日 テーマ「介護保険制度と介護支援専門員の役割について」講師：一般財団法人 長寿社会開発センター事務局 長 遠藤征也氏 参加者合計75名、第2回令和4年7月27日 テーマ「適切なケアマネジメント手法について」講師：国際医療福祉大学大学院教授 石山麗子氏 参加者77名で実施した。主任ケアマネジャー研修は「適切なケアマネジメント手法」を令和4年8月から令和5年1月まで合計5回、セミナー令和4年8月24日 参加者41名、第1回令和4年9月13日 参加者41名、第2回参加者40名、第3回参加者40名、第4回参加者39名。オンラインで実践した。 ・地域包括ケア人材育成センターでは、多職種が共通に学ぶことができる研修、基幹型地域包括支援センターではケアプラン指導研修44事業所ケアマネジャー116人117事例実施。ケアプラン指導研修フォローアップ研修テーマ「ケアマネジメントの基礎を確認し実践に生かすことができる、」同内容を2回オンラインで実施。令和3年7月28日、8月19日参加者合計65人。主任ケアマネジャー研修の専門職としての研修は、第1回テーマ「スーパーバイズの視点を学び実践するには」令和3年8月3日、8月18日2回オンラインで開催参加者48人、第2回「適切なケアマネジメント手法(脳血管疾患の事例)の研修会及びAIを活用したケアプラン提案に関する意見交換」令和3年10月28日オンラインで開催参加者36人。保険者は介護保険制度改正などの保険者としての研修、居宅介護支援事業者連絡協議会ではケアマネジャーが自主的に企画する研修を開催している。ケアマネジャーが経験年数やバックグラウンドによって必要な研修を選択できるように体系化する。
4	1 ケアリンピック武蔵野の開催		◎	<p>各種の事業所幹事会から選出された実行委員会でプログラム構成等の準備を経て、令和4年11月19日「ケアリンピック武蔵野2022」をスイングホールにおいてハイブリット方式で実施した。ゲストによる講演や演題発表者、武蔵野×杏林大学で作成した事業所紹介動画の放映をおこなった。</p> <p>参加者：会場190名・オンライン接続数：640回線</p>
4	1 武蔵野市の介護保険に貢献した永年従事者表彰制度		◎	<p>ケアリンピック武蔵野2021において、武蔵野市民を対象に15年以上従事いただいた介護・看護職102名の方々を表彰した。</p> <p>次年度2023において永年表彰実施予定である。</p>

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
個別施策					
4	1	介護現場の業務の効率化の取組み		◎	事業所幹事会等で、コロナ禍における適切な業務遂行におけるICT等の機器活用についてヒアリングを行った。国にて実施検討している事業所連携システム「ケアプランデータ連携システム」のモニタリング事業所として居宅介護支援事業所幹事会から選出した。
4	1	苦情相談対応・相談体制の推進		◎	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、居宅介護支援事業所、地域密着型通所介護事業所等の実地指導を実施している。苦情相談体制では、利用者・事業所等関係者と情報共有し、適切に対応している。
4	1	第三者評価受審の促進		◎	事業者のサービスの質の向上と利用者への情報提示のため、第三者評価にかかる費用の助成を行っている。

5 医療ニーズの高い高齢者を支えるために					
1. 医療と介護の複合的な課題のある高齢者を支える新しいサービスの整備					
5	1	市独自の福祉インフラ整備にかかる補助制度の創設	新規	◎	福祉インフラ整備を促進するため、「都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業」を参考に、市が所有する未利用の土地の貸付料について、通常に算定された額から減額する制度を創設した。
5	1	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護を新たに開設する事業者への運営等支援の検討	新規	◎	市独自の福祉インフラ整備にかかる補助制度の創設により土地貸付料の減額を行うことで、運営等に係る経費の支援を行う。
5	1	特別養護老人ホームに係る市独自の多床室・従来型個室の施設整備補助制度の検討	新規	◎	現在の特別養護老人ホームの整備補助制度はユニット型個室の整備に重点化されている。ユニット型個室の利用料は多床室・従来型個室の利用料に比べ経済的に高負担となる傾向にある。そのため、所得の低い方でも利用できるよう、多床室や従来型個室を整備する事業者に、施設整備に係る財政的支援を行った。 令和3年4月 特別養護老人ホームとらいふ武蔵野 5床増 令和3年9月 特別養護老人ホーム武蔵野館 10床増

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
5	1 高齢者総合センターの大規模改修	新規	◎	施設の老朽化への対応のため大規模改修を実施する。改修工事期間中の移転先として旧中町自転車保管所に仮施設を設置する。 大規模改修実施設計：令和5年度 大規模改修工事：令和6年度～令和7年度 仮施設利用期間：令和6年度～令和7年度
5	1 中町3丁目国有地を活用した地域密着型の特別養護老人ホーム等の整備		◎	平成30年9月に事業者を公募し、平成31年4月事業者決定。国より提示された地代の概算額が、決定事業者が当初想定していた金額よりも高額であったことなどにより、令和3年1月に決定事業者より事業の取下げ書が提出された。事業者の再公募に当たり令和3年度にサウンディング型市場調査を実施した。施設経営の継続性という視点、土地の形状や環境等の物理的な条件などを総合的に勘案した結果、地域密着型特別養護老人ホームの整備は見送ることとした。
5	1 看護小規模多機能型居宅介護の整備【再掲】		◎	今後さらに高まる医療ニーズに対応していくため、在宅の中・重度の要介護者を支える方策として看護小規模多機能型居宅介護の整備を推進する。 令和4年度はサウンディング型市場調査を行い、市内の市有地等のうち実現可能性の高い候補地及び公募条件を検討し、公募を実施した。 令和5年度は審査委員会により事業者を決定し、令和7年度の開設に向けた準備を進める。
5	1 住宅の安定した供給促進と入居及び居住支援の充実	拡充	◎	・福祉部局と住宅部局の連携を更に強化するとともに、不動産や福祉の関係団体と連携し、高齢者が安心して暮らしつづけられる入居支援・居住支援を促進していくための新たな仕組みとして、令和4年12月に「あんしん住まい推進協議会」を設置した。 ・「あんしん住まい推進事業」として、入居希望者への協力不動産店の紹介等の入居支援事業、建物所有者に対する緊急通報装置設置及び利用助成等の支援事業により、高齢者をはじめとした住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進に努めている。 ・都営・市営住宅等の公営住宅や、UR住宅を含めた民間賃貸住宅の各種支援制度等の情報提供を実施している。

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
個別施策					
5	1	ライフステージ・ライフサイクルに合わせた住まいの備えへの支援の促進		◎	・住宅改修や円滑な住替えを支援するための情報提供や相談事業を実施している。
5	1	サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携又はテンミリオンハウス事業との連携の推進		◎	サービス付高齢者向け住宅の整備における武蔵野市独自基準として、「東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業」の医療・介護連携強化加算を満たした事業を併せて行うこと又はテンミリオンハウス併設とすることを引き続き求めていくこととしている。
5	1	バリアフリー情報の発信	新規	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の施設設置管理者から高齢者、障害者等に配慮したエレベーター、トイレ、駐車施設等について情報提供を受け、実情や利用者の使い勝手を踏まえ、内容を整理した上で、バリアフリーマップの改定を検討する。また、進化するICT技術を活用した情報発信に努める。 ・令和4年11月に市ホームページの大幅なリニューアルを実施し、施設案内の各施設のページにバリアフリーの対応状況のアイコンを表示した。